安城市 減災まちづくり研究会 News Letter

2019年度 Vol. 3

幸せつながる健幸都市 安城

発行元：安城市役所 危機管理課
愛知県安城市桜町18番23号

第2回研究会を開催。参加団体より推進プランの報告。近年の災害から今後の取り組みのヒントを学びました。

12月20日に第2回研究会を開催しました。参加団体の皆さんより、今年度の推進プランの進捗報告がありました。合わせて、推進プラン作りに悩みのある方向けに個別相談を行いました。さらに今回は、2019年8月から全国各地で水害が多発したことを受け、被災地の被害状況と、少しずつ見えてきた課題についても報告がありました。

◆ 基 調 報 告 ◆

全国各地の被害の実態と課題～台風19号等～／
NPO法人レスキューストックヤード
代表理事　栗田暢之氏

台風19号では14都県391市町村に災害救助法が適用され、2011年東日本大震災をも超える甚大な被害であることが明らかになりました。近年、台風の大型化により被害が深刻化しており、復旧・復興にも時間を要しているのが現状です。

台風15号で被災した千葉県では、屋根瓦をはじめ住宅関係の被害が多く、地元業者の手が回らないため、修理が1～2年待ちの地域も見受けられます。浸水した住宅への対処は専門家のサポートが必要ですが、断熱材の除去は放置するとカビが繁殖し、健康被害に繋がる危険もあるため、可能な限り早く取り除くことが大切です。

全国各地で起こった水害がこの安城市で起こらない保証はどこにもありません。ハザードマップの活用や災害情報を正しく受け取るための知識等、今回の災害から学んでいく必要があります。

本研究会をはじめとする防災・減災への取り組みがいかに大切であるかがわかると同時に、災害後も地域一丸となった助け合いが重要なのだと言えます。

◆ 今年度の推進プランの事例報告 ◆

①あいち中央農業協同組合

昨年度から組織内の防災力の向上を目的に、備蓄品の充実に努めています。今年度は老朽化した備蓄品の交換、女性用品の購入等を行い、さらなる充実化を目指します。また取り組みを通じ、職員の防災意識の向上にも繋がっています。

②NPO法人Co.Mimi

昨年の市の総合防災訓練で、当法人が作成した聴覚障害者支援セットを使ったところ、参加者から様々な意見が出されました。それを機に、今年度は「関係団体と連携しさらに充実させよう！」をテーマに活動しました。定例会と合わせ、セット内容の見直し検討会を2回に分けて開催し、当事者が意思表示のために使うカードのサイズ変更や文房具の追加をし、より実用的になりました。

③井杭山自主防災会

自治会加盟の全世帯を対象に、市作成の「防災チェックシート」を活用した調査を行いました。結果をもとに、毎月のサロン活動等の定期的な集まりに合わせ、備蓄品の紹介や新聞紙でつくるスリッパ等、防災を身近に感じてもらえるような取り組みを行っています。

④東栄今本町内連合会

当会で年5回発行している広報誌を活用し、市作成のハザードマップ（水害・地震）と国土地理院の条件地図（区画整理が行われる前の地形）をセットで掲載。土地の成り立ちを知ることで、ハザードマップを正しく読み取り、被害を未然に防ぐことに繋がると考えています。

お 知 ら せ

令和元年度 減災まちづくり促進プラン企画書フォーマットがまだ未提出の団体はご提出をお願いします。また取り組みが進んでいない団体でも、防災チェックシート等の配布から取り組むことが出来ます。

防止チェックシートは、市ホームページよりダウンロード可能です。
まとまった数が必要な場合は市へお問い合わせください。